

【別紙 19】 開館後の蔵書等購入計画について

1 図書館資料費の予定額

開館後の図書館資料費については、サービス対価とは別に、市が約 2,000 万円／年の予算化を予定している。ただし、開館初年度及び事業最終年度については、月割額とする。

2 図書館資料費の対象

年間の図書館資料費の対象は、図書約 10,000 冊程度、新聞・雑誌、視聴覚資料（これらに係る装備費及び装備用品を含む。）及び電子書籍とする。

3 資料の種類及び数量

購入する図書館資料の種類及び数量は、上記 1 の予算を上限とし、選定事業者の提案により、市が決定する。

図書資料の購入数量及び紙媒体と電子媒体の割合については、今後の電子書籍コンテンツの普及に応じて、柔軟に決定していくこととする。

当面は、無料コンテンツを有効に活用して、電子書籍の閲覧・貸出ができる体制を整えていく。

4 電子書籍の閲覧

電子書籍の閲覧は、タブレット型端末や電子書籍リーダーを用いて、館内のどこでも見られるようにする。

また、将来の図書館情報システムの更新等に合わせて、インターネットによる自宅からの閲覧や今後登場するであろう新たなデバイスへの対応にも配慮していく。